



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 山下 信典
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部 経理財務部長 (氏名) 石原 靖子 (TEL) 03-5981-7723
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	82,004	7.6	13,795	12.1	13,704	8.6	9,292	1.7
2024年12月期	76,211	18.1	12,309	85.5	12,623	78.3	9,134	12.6

(注) 包括利益 2025年12月期 13,785百万円(-65.1%) 2024年12月期 8,347百万円(△8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	154.19	一	29.8	14.2	16.8
2024年12月期	146.71	一	35.4	13.5	16.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	98,834	36,818	37.3	614.47
2024年12月期	94,041	25,651	27.3	393.38

(参考) 自己資本 2025年12月期 36,818百万円 2024年12月期 25,651百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	15,922	△5,685	△12,427	12,245
2024年12月期	15,905	△3,831	△11,311	14,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	一	0.00	一	40.00	40.00	479	5.5	1.9
2025年12月期	一	0.00	一	70.00	70.00	838	9.0	2.7
2026年12月期(予想)	一	0.00	一	20.00	20.00		10.4	

(注) 1. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期及び2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 39,700	% △0.6	百万円 5,100	% △25.8	百万円 4,900	% △27.9	百万円 7,000	% 55.0
通期	83,000	1.2	12,000	△13.0	11,600	△15.4	11,500	23.8

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	61,037,120株	2024年12月期	61,037,120株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,118,520株	2024年12月期	1,115,640株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	59,920,356株	2024年12月期	59,923,977株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円 63,543	% 7.7	百万円 10,699	% 7.7	百万円 10,752	% 2.4	百万円 9,010	% 0.6
2024年12月期	58,989	19.5	9,933	70.4	10,497	61.3	8,956	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 149.48	円 銭 —
2024年12月期	143.73	—

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 97,899	百万円 35,328	% 36.1	円 銭 589.60
2024年12月期	93,926	24,923	26.5	381.23

(参考) 自己資本 2025年12月期 35,328百万円 2024年12月期 24,923百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 4,010,958.90	円 錢 4,010,958.90
2025年12月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —		
2026年12月期(予想)				—	—

(注) A 種優先株式 (150株) は2021年9月28日に発行したものですが、2023年12月22日付、2024年8月23日付、2024年12月20日付、2025年8月25日付で取得 (合計150株) し、同日付けで消却しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。訪日外国人数が過去最多の年間4,268万人（日本政府観光局（J N T O）公表値）となり、ホテル・観光業界におきましてはインバウンド需要が伸長しました。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画に沿い、付加価値向上・生産性向上施策を進めました。宿泊部門では、海外セールスとプロモーション強化によるインバウンド宿泊者数増加が寄与して A D R（客室平均単価）が上昇しました。婚礼、宴会部門でも商品力強化により利用人員・単価が上昇し、その結果、全部門で前期比増収となりました。人材への投資においては、賃上げ等の処遇改善を実施するなど従業員エンゲージメント向上の取り組みを進めました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前期比5,792百万円増収の82,004百万円、営業利益は前期比1,486百万円増益の13,795百万円、経常利益は前期比1,081百万円増益の13,704百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、主に税金費用が増加したことにより前期比157百万円増益の9,292百万円となりました。営業利益及び経常利益は過去最高益となりました。

また、2021年9月28日に発行したA種優先株式につきましては、当連結会計年度中に償還（取得及び消却）を完了しました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比
売上高	82,004	5,792
営業利益	13,795	1,486
経常利益	13,704	1,081
親会社株主に帰属する当期純利益	9,292	157

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益または 営業損失（△）	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	49,200	3,617	11,480	1,285
ラグジュアリー＆バンケット事業	20,209	1,564	1,483	249
リゾート事業	11,289	523	925	4
その他（調整額含む）	1,304	86	△93	△53
合計	82,004	5,792	13,795	1,486

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

①WHG事業

WHG事業では、機能性、利便性向上を目的とした客室改装や朝食内容の充実など付加価値向上施策を実施しました。さらに、欧米豪や東南アジアでの現地セールスや海外O T A（オンライントラベルエージェント）を活用したチェーンプロモーションの継続実施により、首都圏エリアに加えて地方ホテルにおいても訪日需要を獲得し、当連結会計年度のインバウンド宿泊者数が前期比で増加しました。加えて、季節特性や需給動向に合わせた価格設定により A D R が上昇しました。客室改装工事に伴い一部客室で売り止めを行ったものの、同事業全体では、前期比で売上高は3,617百万円増収の49,200百万円、営業利益は1,285百万円増益の11,480百万円となりました。

②ラグジュアリー&パンケット事業

ラグジュアリー&パンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」において、商品力の強化により単価が上昇し、婚礼、宴会、宿泊、料飲の全部門で前期比増収となりました。婚礼部門は、宴会場改装や提案力の向上など、ハード・ソフト両面の強化により、施行件数が増加しました。宴会部門は顧客ターゲットの見直しや新規開拓により、創立記念等の大型案件を獲得しました。同事業全体では前期比で売上高は1,564百万円増収の20,209百万円、営業利益は249百万円増益の1,483百万円となりました。

③リゾート事業

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」においてアクティビティの充実など付加価値向上施策を進めました。加えて、海外OTAでのプロモーション実施により欧米からの宿泊客が前期から増加し、高稼働を維持しつつADRが上昇しました。「箱根ホテル小涌園」では、休日はファミリー層、平日はインバウンドの集客策が奏功し、ADR・稼働率が前期比で上昇しました。「箱根小涌園ユネッサン」では、ウォータースライダーや森の湯のリニューアルを実施し、施設競争力を強化いたしました。同事業全体では前期比で売上高は523百万円増収の11,289百万円、営業利益は4百万円増益の925百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比4,792百万円増加の98,834百万円となりました。主に現金及び預金の減少により流動資産が3,027百万円減少した一方、箱根ホテル小涌園の増室にかかる有形固定資産の取得や投資有価証券の増加等により固定資産が7,819百万円増加しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比6,373百万円減少の62,015百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比11,166百万円増加の36,818百万円となりました。A種優先株式の償還により資本剰余金が2,053百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が8,733百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,245百万円となり、前連結会計年度末から2,200百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、15,922百万円（前期は15,905百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益13,376百万円及び減価償却費4,210百万円を計上した一方、法人税等の支払1,916百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、5,685百万円（前期は3,831百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出5,949百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、12,427百万円（前期は11,311百万円の支出）となりました。これは主にA種優先株式の償還に伴う自己株式の取得2,005百万円及び借入金の返済9,773百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年は外部環境としてインバウンド増加を見込む一方、国内の観光・レジャー支出は横ばいで推移すると想定しております。また、上期において商品力強化のため既存施設の客室改装を加速してまいります。改装に伴う売り止め影響により、中間連結会計期間（1月～6月）の営業利益及び経常利益が前年同期比で減益となる見込みです。2026年通期の業績予想は、売上高が前期比995百万円増収の83,000百万円、営業利益が前期比1,795百万円減益の12,000百万円、経常利益が前期比2,104百万円減益の11,600百万円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は11,500百万円を見込んでおります。

連結及びセグメント別の業績予想は下表のとおりです。

2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(単位：百万円)

	第2四半期（累計）				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	39,700	5,100	4,900	7,000	83,000	12,000	11,600	11,500
WHG事業	23,700	4,450	—	—	49,600	10,100	—	—
ラグジュアリー＆バンケット事業	10,200	700	—	—	20,500	1,250	—	—
リゾート事業	5,200	0	—	—	11,600	800	—	—
その他 (調整額含む)	600	△50	—	—	1,300	△150	—	—

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元を十分配慮し、今後の企業体质の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績及び財務状態の回復等に鑑み、直近の配当予想の1株当たり金40円から30円増額し、1株当たり金70円といたしたいと存じます。

次期の配当につきましては、上記の利益配分に関する方針のもと、2026年1月1日を効力発生日として実施した株式分割も踏まえ、1株につき金20円を予定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の配当は1株当たり金100円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,456	12,255
受取手形及び売掛金	6,158	5,888
商品及び製品	56	52
仕掛品	34	28
原材料及び貯蔵品	481	506
その他	2,520	1,949
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	23,703	20,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,508	96,669
減価償却累計額	△59,454	△61,769
建物及び構築物（純額）	36,053	34,899
工具、器具及び備品	21,595	23,329
減価償却累計額	△17,911	△18,144
工具、器具及び備品（純額）	3,683	5,184
土地	6,330	5,990
建設仮勘定	60	1,795
コース勘定	2,501	2,521
その他	4,025	4,032
減価償却累計額	△3,208	△3,207
その他（純額）	817	825
有形固定資産合計	49,447	51,215
無形固定資産		
ソフトウエア	333	475
その他	226	178
無形固定資産合計	559	653
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	16,716
差入保証金	9,705	9,362
繰延税金資産	15	—
その他	141	213
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,330	26,288
固定資産合計	70,338	78,157
資産合計	94,041	98,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	1,239
短期借入金	8,320	7,792
1年内返済予定の長期借入金	9,773	7,388
未払法人税等	1,260	3,037
未払消費税等	1,624	855
賞与引当金	349	408
事業撤退損失引当金	309	—
災害損失引当金	172	—
固定資産撤去費用引当金	119	—
その他	8,052	8,645
流動負債合計	31,217	29,366
固定負債		
長期借入金	19,335	12,475
役員退職慰労引当金	83	104
資産除去債務	954	964
繰延税金負債	56	2,698
退職給付に係る負債	6,367	5,845
会員預り金	9,778	9,976
その他	596	583
固定負債合計	37,172	32,648
負債合計	68,389	62,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,067	12,013
利益剰余金	9,955	18,688
自己株式	△911	△917
株主資本合計	23,211	29,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,691	6,693
繰延ヘッジ損益	8	19
為替換算調整勘定	△372	△414
退職給付に係る調整累計額	112	634
その他の包括利益累計額合計	2,440	6,933
純資産合計	25,651	36,818
負債純資産合計	94,041	98,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	76,211	82,004
売上原価	60,210	63,978
売上総利益	16,000	18,025
販売費及び一般管理費	3,691	4,229
営業利益	12,309	13,795
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	257	307
受取地代家賃	98	128
生命保険配当金	54	56
補助金収入	103	32
為替差益	240	—
その他	112	120
営業外収益合計	878	651
営業外費用		
支払利息	463	441
固定資産除却損	61	132
為替差損	—	68
その他	40	100
営業外費用合計	565	742
経常利益	12,623	13,704
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	1	25
貸倒引当金戻入額	102	—
資産除去債務戻入益	27	—
固定資産売却益	0	—
その他	7	4
特別利益合計	139	29
特別損失		
減損損失	482	309
事業撤退損	344	21
固定資産売却損	—	13
災害による損失	—	11
投資有価証券評価損	1	0
事業撤退損失引当金繰入額	309	—
災害損失引当金繰入額	172	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	119	—
その他	5	0
特別損失合計	1,434	357
税金等調整前当期純利益	11,328	13,376
法人税、住民税及び事業税	1,305	3,693
法人税等調整額	888	390
法人税等合計	2,193	4,083
当期純利益	9,134	9,292
親会社株主に帰属する当期純利益	9,134	9,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	9,134	9,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△739	4,002
繰延ヘッジ損益	21	10
為替換算調整勘定	△15	△42
退職給付に係る調整額	△54	522
その他の包括利益合計	△787	4,492
包括利益	8,347	13,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,347	13,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	26,457	△2,906	△904	22,746
当期変動額					
剰余金の配当					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△663			△663
欠損填补		△3,726	3,726		—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,134		9,134
自己株式の取得				△8,007	△8,007
自己株式の消却		△8,000		8,000	—
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△12,390	12,861	△6	464
当期末残高	100	14,067	9,955	△911	23,211

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,430	△12	△357	167	3,227	25,974
当期変動額						
剰余金の配当						—
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△663
欠損填补						—
親会社株主に帰属する当期純利益						9,134
自己株式の取得						△8,007
自己株式の消却						—
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△739	21	△15	△54	△787	△787
当期変動額合計	△739	21	△15	△54	△787	△322
当期末残高	2,691	8	△372	112	2,440	25,651

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	14,067	9,955	△911	23,211
当期変動額					
剰余金の配当			△559		△559
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△53			△53
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,292		9,292
自己株式の取得				△2,005	△2,005
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,053	8,733	△5	6,673
当期末残高	100	12,013	18,688	△917	29,885

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,691	8	△372	112	2,440	25,651
当期変動額						
剰余金の配当						△559
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△53
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						9,292
自己株式の取得						△2,005
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,002	10	△42	522	4,492	4,492
当期変動額合計	4,002	10	△42	522	4,492	11,166
当期末残高	6,693	19	△414	634	6,933	36,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,328	13,376
減価償却費	3,916	4,210
減損損失	482	309
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△103	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	20
賞与引当金の増減額（△は減少）	132	59
事業撤退損失引当金の増減額（△は減少）	109	△309
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	△58	△119
災害損失引当金の増減額（△は減少）	172	△172
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△38	19
資産除去債務戻入益	△27	—
受取利息及び受取配当金	△268	△313
支払利息	463	441
為替差損益（△は益）	△240	68
固定資産売却損益（△は益）	△0	8
固定資産除却損	61	132
投資有価証券評価損益（△は益）	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	△999	270
棚卸資産の増減額（△は増加）	△51	△12
仕入債務の増減額（△は減少）	102	1
未払消費税等の増減額（△は減少）	723	△769
その他	413	745
小計	16,128	17,968
利息及び配当金の受取額	267	317
利息の支払額	△471	△446
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△19	△1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,905	15,922

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,968	△5,949
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	11
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	19	—
差入保証金の差入による支出	△1,031	△23
差入保証金の回収による収入	191	432
その他	△44	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△5,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,067	△528
長期借入れによる収入	9,962	528
長期借入金の返済による支出	△11,483	△9,773
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△8,007	△2,005
配当金の支払額	△663	△613
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△40
その他	△14	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,311	△12,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	770	△2,200
現金及び現金同等物の期首残高	13,675	14,446
現金及び現金同等物の期末残高	14,446	12,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営㈱、㈱フェアトン、㈱ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル㈱、浦和ワシントンホテル㈱、WHG 西日本㈱、WHG サービス㈱、リザベーションサービス㈱、伊東リゾートサービス㈱、鳥羽リゾートサービス㈱、WHG 関西㈱、下田アクアサービス㈱、藤田リゾート開発㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱、藤田プロパティマネジメント㈱、㈱Share Clapping、㈱Share Clapping Fukuoka、藤田ホスピタリティマネジメント㈱、㈱アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ㈱、WHG ホテルタビノス㈱、WHG KOREA INC.、PT. FUJITA KANKO INDONESIA、台灣藤田飯店股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

ワシントン・コンドミニアム㈱

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「ラグジュアリー＆パンケット事業」、「リゾート事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー及びホテルタビノス
ラグジュアリー＆パンケット事業	ホテル椿山荘東京、藤田観光工営㈱、㈱ビジュアライフ、カメリアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館、藤乃煌 富士御殿場、永平寺 親禅の宿 柏樹閣

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュアリ ー&パンケッ ト事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	41,883	3,418	8,538	53,840	—	53,840	—	53,840
婚礼	—	7,095	—	7,095	—	7,095	—	7,095
宴会	—	3,070	—	3,070	—	3,070	—	3,070
料飲	—	3,297	—	3,297	—	3,297	—	3,297
日帰り・レジャー	—	—	1,697	1,697	—	1,697	—	1,697
その他	3,666	1,691	525	5,883	1,325	7,209	—	7,209
顧客との契約から生じる収益	45,550	18,574	10,761	74,885	1,325	76,211	—	76,211
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,550	18,574	10,761	74,885	1,325	76,211	—	76,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	70	4	107	2,444	2,551	△2,551	—
計	45,582	18,645	10,765	74,993	3,770	78,763	△2,551	76,211
セグメント利益又は損失(△)	10,195	1,234	920	12,349	△29	12,320	△10	12,309
セグメント資産	25,367	24,156	21,849	71,372	783	72,156	21,885	94,041
その他の項目								
減価償却費(注) 4	821	1,484	1,438	3,745	40	3,785	130	3,916
減損損失	144	—	332	476	—	476	6	482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	938	756	2,942	79	3,021	268	3,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,885百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産24,828百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△2,943百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュアリ ー&バンケッ ト事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	45,691	3,533	8,896	58,121	—	58,121	—	58,121
婚礼	—	7,713	—	7,713	—	7,713	—	7,713
宴会	—	3,631	—	3,631	—	3,631	—	3,631
料飲	—	3,378	—	3,378	—	3,378	—	3,378
日帰り・レジャー	—	—	1,869	1,869	—	1,869	—	1,869
その他	3,480	1,868	518	5,867	1,422	7,290	—	7,290
顧客との契約から生じる収益	49,171	20,124	11,284	80,581	1,422	82,004	—	82,004
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,171	20,124	11,284	80,581	1,422	82,004	—	82,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	84	4	117	2,400	2,517	△2,517	—
計	49,200	20,209	11,289	80,699	3,822	84,522	△2,517	82,004
セグメント利益又は損失(△)	11,480	1,483	925	13,889	△93	13,796	△0	13,795
セグメント資産	26,664	23,726	22,342	72,733	821	73,554	25,279	98,834
その他の項目								
減価償却費(注) 4	979	1,527	1,394	3,901	44	3,946	264	4,210
減損損失	—	—	276	276	—	276	33	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,038	1,001	2,397	6,437	47	6,485	149	6,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,279百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産27,882百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△2,603百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
 4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 393円38銭	1株当たり純資産額 614円47銭
1株当たり当期純利益 146円71銭	1株当たり当期純利益 154円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	25,651	36,818
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,080	—
(うちA種優先株式)（百万円）	(2,000)	(—)
(うち優先配当額)（百万円）	(80)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	23,571	36,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	59,921	59,918

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,134	9,292
普通株主に帰属しない金額（百万円）	343	53
(うち優先配当額)（百万円）	(343)	(53)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,791	9,239
普通株式の期中平均株式数（千株）	59,923	59,920

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。詳細につきましては、2025年11月7日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更ならびに株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(資本業務提携契約の締結、株式の売出し並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、日本産業推進機構グループが管理又はサービス提供を行う投資事業有限責任組合及びLimited Partnershipが出資するNSSK-GAMMA2合同会社との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で締結しました。

また、本資本業務提携契約の締結に関連して、2026年2月10日付で当社の主要株主である筆頭株主及びその他関係会社であったDOWAホールディングス株式会社（以下、「DOWAホールディングス」といいます。）とNSSK-GAMMA2合同会社の間において、DOWAホールディングスが保有していた当社の普通株式の一部をNSSK-GAMMA2合同会社に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といいます。）が合意されました。本株式譲渡は有価証券の売出しに該当いたします。

加えて、本株式譲渡に伴い、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じました。詳細につきましては、2026年2月10日公表の「NSSK-GAMMA2合同会社との資本業務提携契約の締結、株式の売出し並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(投資有価証券の売却)

当社は、DOWAホールディングスが2026年2月10日に開示した「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」に対応して、当社が保有するDOWAホールディングスの普通株式の一部を応募し、売却することについて、2026年2月10日開催の取締役会において決議し、2026年2月12日付で当該投資有価証券の売却が完了いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式の保有の意義や経済合理性等を総合的に検証した上で保有の適否を判断している中で、当該保有銘柄であるDOWAホールディングスの普通株式について、保有株式数の見直しを検討してまいりました。当該検討の結果、当社が保有するDOWAホールディングスの普通株式の一部を売却することで、保有株式数を縮減することとしました。

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却する投資有価証券の内容：1銘柄
- (2) 投資有価証券の売却時期：2026年2月12日
- (3) 投資有価証券売却益の額：5,999百万円